

2025 年度事業計画

(2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで)

I. 収支計画

(千円)

	2025年度 計画(A)	2024年度 実績(B)	増減 (A)-(B)	
経常 収益	基本財産受取利息	42,152	45,679	△ 3,527
	受取寄附金	15,180	135	15,045
	雑収益	0	784	△ 784
	その他(指定正味財産からの振替額)	18,000	6,800	11,200
	当期収入合計	75,332	53,398	21,934
経常 費用	助成事業費	27,505	26,101	1,404
	支払助成金	15,426	15,067	359
	(内訳) 高齢者福祉助成	7,000	7,137	△ 137
	(内訳) 調査・研究助成	8,426	7,930	496
	健康事業	31,359	20,422	10,937
	事業費計	58,864	46,522	12,342
	管理費	16,554	6,162	10,392
当期支出合計	75,418	52,684	22,734	
当期経常増減額	-86	714	△ 800	

2025 年度については、基本財産の債券の満期償還の予定はなく、基本財産受取利息は債券の利金、株式の配当等の見込みを織り込み、2024 年度実績よりも 3,527 千円減の予定である。

また、大阪ガス株式会社が創業 120 周年を迎えるにあたり、15,000 千円の寄附を受けることとなり、後述の当財団の 40 周年記念事業費用に充当することとする。

債券の低利回りが続く中、基本財産を取崩して積み立てた特定費用準備資金(指定正味財産)から 18,000 千円を充当し、引き続き公益財団法人に相応しい事業活動を維持し、高齢者福祉に寄与できる堅実な財団運営を目指す。

(1) 経常収益

基本財産受取利息は 42,152 千円で、2024 年度実績より 3,527 千円減となり、受取寄附金 15,180 千円、および特定費用準備資金の取崩し 18,000 千円を合わせて、当期収入合計を 75,332 千円とする。2024 年度実績より 21,937 千円上回る。

(2) 経常費用

- ① 「助成事業」については、高齢者福祉助成と調査・研究助成の合計 15,426 千円を含む事業費予算額 27,505 千円とする(2024 年度実績+1,404 千円)
- ② 「健康事業」については、事業費予算額 31,359 千円とする(2024 年度実績+10,937 千円)

③ 「管理費」については、16,554 千円とする(2024 年度実績+10,392 千円)

この結果、当期支出合計は 40 周年事業費用を含んで 75,418 千円となり、2024 年度実績を 22, 734 千円上回る。

(3) 当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額

「当期収入合計」から「当期支出合計」を差し引いた「当期経常増減額」及び「当期一般正味財産増減額」は 86 千円の赤字となる。(公益目的事業会計においては 132 千円の赤字となり、公益法人の認定要件である収支相償を満たす実績)

これを「一般正味財産期首残高」である 30,560 千円に加えた「一般正味財産期末残高」は 30,474 千円となる。

II. 事業計画と事業費

(1) 助成事業

① 高齢者福祉助成について

1件あたり助成額の上限を 150 千円とし、「高齢者福祉助成」としての予算は 7,000 千円(前年度と同額)とする。

申請団体との窓口を担っていただいている府県・政令指定都市の社会福祉協議会との連携を強化するとともに、「健康のつどい」や「健康づくり教室」等において助成事業の告知ビラを配布するなど、幅広い周知を図り、より多くの団体からの申請を受けるよう引き続き取り組んでいく。

2025 年度 高齢者福祉助成 予算総額：7,000 千円

高齢者福祉助成 1 件あたり限度額：150 千円

② 調査・研究助成について

1件あたりの助成限度額を昨年度同様 1,000 千円とし、「調査・研究助成」としての予算規模を 8,426 千円とする。

応募数を安定的に保つため、大学等に対する広報活動を強化するほか、応募要件の見直し・緩和等を検討する。

また、ここ数年は、「健康の維持・増進」に関する応募が多く、福祉系の応募が少ない傾向がみ

られるため、高齢者の福祉の向上と健康の増進という、当財団の助成の趣旨に鑑み、福祉現場での実践に注目した応募の促進に努める。

2025年度 調査・研究助成 予算総額：8,426 千円

調査・研究助成 1件あたり限度額：1,000 千円

(2)健康事業

健康事業部では、高齢者の健康の維持・増進のため、引続き公益性・公平性・透明性を確保しながら、より効果的で魅力ある事業活動を行う。

そのため、「健康のつどい」ならびに「健康づくり料理講習」、「健康づくり教室」のイベントを着実に継続して行う。

「健康のつどい」については、引き続き1団体当りの年間利用数を1回に制限するとともに、コロナ禍から続くソーシャルディスタンスの実情に合わせ、1回当たりの参加人数を50人から35人とし、新規開拓も行いつつ継続して実施する。

「健康づくり料理講習」は若干回数を増やしコロナ禍前の計画であった計10回の開催を予定する。

「健康づくり教室」は、大阪開催分を2回、京都、神戸と合せ計4回の開催を予定し、京都、神戸は40周年記念事業と位置づけ、従来の講話と体操に特別企画を加え実施する。またコロナ禍より開始した「健康づくり教室」の内容をコンパクトにまとめた健康講話の動画配信を継続して実施する。

さらに40周年記念イベントとして、これまでの感謝とともに当財団の活動を関係者に広く知って頂くことを目的とし、参加型行事と講演会からなるイベントを開催する。

<表1>健康事業計画

	2025年度計画		2024年度実績	
健康のつどい	100回	3,500人	93回	4,191人
健康づくり教室*	4回	700人	4回	700人
健康づくり料理講習	10回	160人	8回	160人
40周年記念イベント	1回	800人	-	-
合計	115回	5,160人	105回	5,051人

※京都、神戸における40周年記念事業の特別企画は「健康づくり教室」に計上。

(3)管理費

2025 年度に設立 40 周年を迎えるにあたり、将来を見据えて当財団事業の効率化に資する DX の活用等に取り組む費用を含み、管理費は 16,554 千円とする。

世界情勢の不安定化による原材料やエネルギー価格の高騰、人件費の上昇、円安等による物価上昇等が顕著になりつつあるなか、引き続き各費用項目を定期的に見直してゆく。

以 上